



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 株式会社アウトソーシング

上場取引所 東

コード番号 2427

URL <http://www.outsourcing.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経営管理本部長管掌 (氏名) 鈴木 一彦

TEL 03-3286-4888

定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日

配当支払開始予定日

平成26年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	47,384	12.6	1,202	20.2	1,357	17.6	1,122	74.9
24年12月期	42,090	29.9	1,000	77.6	1,153	64.2	641	229.8

(注) 包括利益 25年12月期 1,505百万円 (97.0%) 24年12月期 764百万円 (274.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	77.54	76.02	23.8	7.9	2.5
24年12月期	44.46	44.39	17.0	8.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 2百万円 24年12月期 41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	20,343	5,915	26.2	366.71
24年12月期	13,866	4,511	29.5	283.24

(参考) 自己資本 25年12月期 5,328百万円 24年12月期 4,087百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	1,298	△1,982	1,800	4,520
24年12月期	1,062	△755	697	3,248

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	115	18.0	2.8
25年12月期	—	5.00	—	8.00	13.00	188	16.8	4.0
26年12月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		30.2	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,400	32.5	600	—	650	—	350	—	24.08
通期	61,300	29.4	2,000	66.4	2,050	51.1	1,060	△5.5	72.95

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 株式会社コンピュータシステム研究
 新規 3社 (社名) 所、サンシン電機株式会社、SANSHIN (MALAYSIA)SDN.BHD.、除外 1社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	15,668,700 株	24年12月期	15,569,800 株
② 期末自己株式数	25年12月期	1,139,500 株	24年12月期	1,139,500 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	14,473,530 株	24年12月期	14,430,300 株

(参考)個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	20,790	△4.5	467	63.6	450	19.2	118	68.2
24年12月期	21,780	22.0	285	14.5	378	9.7	70	△50.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	8.19	8.03		
24年12月期	4.88	4.87		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年12月期	13,201	3,614	26.6	241.88				
24年12月期	10,026	3,626	35.1	244.15				

(参考) 自己資本 25年12月期 3,514百万円 24年12月期 3,523百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから7ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
(1) 製造系アウトソーシング事業	8
(2) 技術系アウトソーシング事業	8
(3) 管理系アウトソーシング事業	8
(4) 人材紹介事業	8
(5) 海外事業	9
(6) その他の事業	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
5. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における事業環境は、当社グループの主要顧客であるメーカーの動向として、電気・電子機器関連において、前期好調であったスマートフォン関連等が当期期初には一転して販売不振による大規模な減産があり、その後も半導体や家電等において一部で事業撤退が相次ぎましたが、その一方で輸送機器関連や建材・住設関連では、新政権の経済政策やそれに伴う円安等が追い風となっており、大規模な増産が続きました。しかし、商品の短命化や国際競争の激化を背景に、生産部門の効率化に向けた外注化・人材の流動化ニーズは引き続き旺盛でありました。また、法制面では、景気回復を後押しするかのように、派遣法の利便性が高まる法改正の可能性が強まっております。派遣切り騒動以降、派遣活用を控えて高コストの自社雇用の期間工を活用していたメーカーでも、派遣活用を一部再開し始めました。また、海外では当期終盤に景気減速の影響が出始めましたが、依然として相応の経済成長を続けており、当業界の活用ニーズは総じて旺盛であります。

このような事業環境の中、当社グループも電気・電子機器関連の大減産や事業縮小によって大きく影響を受けましたが、好調な輸送機器関連や建材・住設関連での取引を拡大し、顧客の人材流動化ニーズに応えることによって、業容を大きく拡大させることが出来ました。また、海外においては、景気減速の影響が出始めたものの、10月には東南アジア有数の工業国であるマレーシアにも進出を果たす等、アジア人材ネットワーク構築を着実に進めることにより、日系業者としてはトップクラスの規模に成長しました。

これらの取り組みにより、4期連続で売上高の過去最高記録を更新するとともに、営業利益や当期純利益も過去最高を記録し、次期業績の飛躍に向けた基礎を固めました。また、特別利益として、3社のM&Aに伴って負のれん203,744千円が発生しております。

この結果、連結売上高は47,384,304千円（前期比12.6%増）、営業利益は1,202,912千円（前期比20.2%増）、経常利益は1,357,305千円（前期比17.6%増）、当期純利益は1,122,365千円（前期比74.9%増）となりました。

(製造系アウトソーシング事業)

製造系アウトソーシング事業におきましては、期初にスマートフォン等の販売不振による電子部品関連の大減産の影響を受けて人員の大幅削減に伴う一過性のコストが大きく発生し、その後も断続的に販売不振による電気・電子機器関連の生産調整の影響を受け、大きなコストロスが発生しました。一方、輸送機器関連や建材・住設関連では経済政策や円安の影響による増産が相次ぎ、上半期は増員に伴う採用や寮の準備等の初期コストが多くなりましたが、着実に人員を増やし、下半期では売上・利益とも大きく伸長しました。

以上の結果、当期の売上高は21,812,545千円（前期比9.8%減）、営業利益は538,148千円（前期比372.9%増）となりました。

(技術系アウトソーシング事業)

技術系アウトソーシング事業におきましては、好調な輸送機器分野での開発ニーズに対応することにより業績を大きく伸長いたしました。また、グループの安定成長に向けた戦略の中で、国内の生産変動の影響を受けにくいIT分野や建設分野等への進出戦略も着実に進み、これら新分野の技術者は800人を超え、従来より展開している機械・電子分野や医薬分野と併せて、総勢2,500名を超える技術者集団を形成し、国内有数の技術系アウトソーシング事業集団に成長しました。

以上の結果、当期の売上高は17,079,977千円（前期比39.3%増）、営業利益は742,528千円（前期比11.2%増）となりました。

(管理系アウトソーシング事業)

管理系アウトソーシング事業におきましては、新政権による派遣関連法規の規制緩和の可能性が高まったことを受け、メーカーが派遣活用から自社雇用の期間工活用にシフトさせるニーズは減退しておりますが、従来より自社雇用の期間工を活用してきたメーカーを中心に取引は堅調に推移しました。

以上の結果、当期の売上高は603,865千円（前期比1.8%減）、営業利益は139,567千円（前期比43.9%減）となりました。

(人材紹介事業)

人材紹介事業におきましては、新政権による派遣関連法規の規制緩和の可能性が高まったことを受け、メーカーが派遣活用から自社雇用の期間工活用にシフトさせるニーズは減退しておりますが、従来より自社雇用の期間工を活用してきたメーカーの増産に伴う活用は相応にあり、着実に業績を伸ばしました。

以上の結果、当期の売上高は477,125千円（前期比11.6%増）、営業利益は129,700千円（前期比12.8%減）となりました。

(海外事業)

海外事業におきましては、当期終盤での東南アジアを中心とした景気減速による影響が出たものの、日本と比べれば十分な経済成長を続けており、既に進出している各国で業容を拡大したことに加え、東南アジア有数の工業国であるマレーシアにも進出を果たし、外勤社員6,500名を超える規模に成長しました。

以上の結果、当期の売上高は7,220,785千円（前期比62.0%増）、営業利益は22,027千円（前期は38,144千円の営業損失）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、株式会社アネブルにおいて、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っており、国内大手メーカーの高級車ブランドにおけるオプションパーツのOEM生産をはじめ、国内の上級カテゴリーレースへの販売も堅調に推移しました。

以上の結果、当期の売上高は190,004千円（前期比24.7%増）、営業利益は5,313千円（前期比38.3%減）となりました。

② 次期の見通し

次期における事業環境につきまして、国内は、電気・電子機器関連はメイド・イン・ジャパンの付加価値低下による激しい国際競争に巻き込まれ低調な状況が続くことが予想されますが、輸送機器関連は消費税率の引き上げによる自動車販売の落ち込みの影響は一時的なものとなり、概ね好調な生産が続くと予想しており、建材・住設関連も復興需要に加えてオリンピック関連の需要も加わって引き続き好調を維持するものと思われま。また、国内の大手メーカーは、競争激化による製品の短命化によって変動対応に迫られているため、これまでの終身雇用制度が維持できなくなり、当業界を活用して変動対応させるニーズとともに、従来の派遣の課題であった安定雇用の実現という相反するニーズの両立を求めています。

法制面では、派遣法改正によって、製造派遣においては個人のキャリア形成をより重視しつつ期間制限が実質緩和されることに伴って派遣活用の利便性が増すことから、メーカーがコストをかけて抱えていた期間工の活用から派遣の活用へのシフトが加速すると思われま。一方、技術者派遣においては届出制の特定派遣から許可制で事業者が高い要件を課している一般派遣に集約する可能性の高まりから、業者淘汰が大きくなることが予想され、法律面を通じて行政からも変動対応と安定雇用の両立が求められる状況になってきております。

また海外では、景気減速の影響が予想されますが、相応の経済成長が続き比較的堅調な生産が持続するものと思われま。

当社グループは、このような事業環境の変化にも適応して、高度化かつ多様化するメーカーニーズに応える重点戦略を推進し、生産アウトソーシング業界のリーディングカンパニーとしての地位を確立するとともに、法改正をはじめとした業界整備にも尽力してまいります。

まず、電気・電子機器分野を始めとしたメイド・イン・ジャパンの付加価値が低下している不調な業種からシフトして、輸送機器関連、建材・住設関連、医薬・医療機器関連といった好調な業種を中心に重点的に拡大させま。技術分野では生産変動の影響を受けにくいIT分野や建設分野といった業種も拡大させて変動リスクを低減させ、持続的成長に向けた体制を強化していきます。

また、派遣法改正に対しては、キャリア形成をより重視しながら製造派遣の利便性が高まることに対応し、当社グループの幅広い顧客層のメーカーに対して各社が多く抱えている高コストの期間工を当社グループの派遣社員へと転換を促し、同業他社では為し得ない変動対応と安定雇用といった相反する課題を両立させる高度なニーズに応じて事業拡大を図ります。一方、技術者派遣では法改正に対応できない多くの業者に対して、一般的な機械・電子系からIT系や医薬系に至るまで幅広い技術分野をカバーする当社グループの強みを活かし、事業の受け皿として業界再編をリードしていきます。

さらに海外におきましては、既に展開しているアジアでも比較的工業化の進んだ国における拡大を図るとともに、ミャンマー・ラオス・カンボジアといった地域にも進出してアジア人材ネットワークを完成させ、各国の景気変動リスクをカバーし合うグローバル体制の強化による拡大を見込んでおります。

以上により、平成26年12月期の通期連結業績につきましては、売上高61,300百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,050百万円、当期純利益1,060百万円を見込んでおります。

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における流動資産合計は、14,119,704千円（前期比49.7%増）となりました。主な増加の内容は、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による現金預金及び売上債権の増加等によるものであります。

固定資産合計は、6,223,303千円（前期比40.4%増）となりました。主な増加の内容は、子会社株式の取得に伴う投資有価証券の増加等であります。

この結果、当連結会計年度における資産合計は20,343,008千円（前期比46.7%増）となりました。

(負債)

当連結会計年度における流動負債合計は、10,003,803千円（前期比45.5%増）となりました。主な増加の内容は、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による借入金の増加等であります。

固定負債合計は、4,423,698千円（前期比78.5%増）となりました。

主な増加の内容は、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による借入金の増加等であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は、5,915,506千円（前期比31.1%増）となりました。事業規模拡大による利益剰余金の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は4,520,185千円となり、前連結会計年度に比べ1,271,855千円（39.2%）の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,298,702千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,589,844千円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,982,739千円となりました。これは、子会社株式の取得等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は1,800,184千円となりました。これは、長期・短期借入金の増加等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	31.1	28.9	29.5	26.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.4	33.2	37.2	82.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	8.0	4.2	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.5	16.5	28.7	25.9

(注) 1. 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。当社では、平成16年のJASDAQ市場に上場以来、株主重視の姿勢を明確にし、配当額の業績連動性を高めるため、連結配当性向を目安とする配当方針を導入しております。

これまでの当業界は、リーマンショック後の大不況や東日本大震災による影響から回復する過程にあり、淘汰を伴って業界地図が大きく塗り替わる過渡期でもあったため、当社としましては、この大きな再編過程を勝ち抜くため、利益の一部を再投資に向けて業容の拡大を図る戦略を推進してまいりました。

これに伴い、配当方針につきましては、1株当たり期末配当金では8.00円の下限を設け、1株当たり当期連結純利益が80.00円を上回るようになった場合には、連結配当性向10%を目処として配当を行う方針で実施してまいりました。

今般、当社では、今後の大きな成長に向けた一定の基盤構築ができたと判断し、さらに、株主の皆様への利益還元の更なる充実及び株主層の拡大を図るため、連結配当性向を従来の原則「10%」から「30%」に変更いたしました。

この変更に伴い、平成26年12月期の配当につきましては、1株当たり22.00円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクとして、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクを把握し発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また、発生した場合の的確な対応に努めていく方針であります。

なお、本項目に含まれる現在及び将来に関するこれらのリスクは、当連結会計年度末現在において判断、予想したものであります。

① 自然災害等による影響

当社グループは、地震、台風、火災、洪水等の災害、また、地球温暖化等の気候変動の進行による影響を受けた場合、戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等が起こった場合やそれにより情報システム及び通信ネットワークの停止または誤作動が発生した場合、また、強力な新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制及びその変更の可能性について

当社グループが行う生産アウトソーシング事業は、労働基準法をはじめ労働者派遣事業に関する労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（以下、労働者派遣法）及びその他関係法令により規制を受けております。

生産アウトソーシング事業のうち、請負については、現時点では請負自体を規制する法律はありませんが、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（以下、告示37号）等により、派遣と請負については明確に区分されております。当社グループでは、安定雇用にフォーカスした「告示37号の独自の解釈基準」を作成し、活用することにより、偽装請負のリスクを回避し、コンプライアンスを保った請負を推進しております。

契約社員や期間従業員等、雇用契約に期限がある有期雇用につきましては、平成25年4月1日に改正労働契約法が施行され、施行日以降において有期雇用契約が反復更新され通算5年を超えた場合は、労働者の申し込みにより、契約の期限を決めない無期雇用に転換する仕組みが導入されました。

また、平成26年にも労働者派遣法の改正の可能性が高まり、派遣の利便性が高まる見通しである一方、派遣事業者の責任強化も行われる見通しであります。

このような労働関係法令の他にも、個人情報保護法や内部統制に関する規制等も受けておりますが、当社グループでは、法令順守を第一義と考えており、法務関連部門や内部統制関連部門により、関係法令の教育・指導・管理・監督体制の強化に努めております。

今後、社会情勢の変化等に応じて新たな法の制定・改正または解釈の変更等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先業種の景況による影響について

当社グループが行う製造系アウトソーシング事業は、メーカーの量産工程における変動部分を請負う性質から、全ての業種において景気の悪化が訪れることを予め想定しており、取引先業種をバランスよく分散させることによって、景況による影響を受けにくくしております。

しかし、日本国内が大きな不況に陥り、国内全体の生産量が大幅に落ちるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、自動車産業や医薬医療産業等の各種産業に特化して専門性を高めていく戦略であり、メーカーの研究・開発部門を請負う技術系アウトソーシング事業を展開しております。このため、その特化した業種の景況に左右されることが想定されますが、業種を超えて子会社間を技術者が異動することにより、景況による影響を受け難くしております。

しかし、日本国内が大きな不況に陥り、国内の研究開発全体が落ち込むような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 必要な人材の確保について

リーマンショックのような経済危機、大震災や洪水といった天災等の影響により、生産が低迷して人材の余剰感が高まる時期や、景気回復等によって一転増産となり人材の不足感が高まる時期が繰り返されております。

このように、様々な外部環境により変化するメーカーニーズに対して、当社グループでは、個々のメーカーの生産現場に適した外部人員活用の提案をしており、また、提案を実現するための人材確保を重視しております。

製造派遣のビジネスモデルは労働者供給であり、メーカーが直接雇用を行うことに対する採用代行のビジネスモデルは労働者紹介であることから、供給及び紹介する人材の採用数を増加することが重要になります。当社グループの全国規模の採用ネットワークに加え、様々な取り組みによりブランディングを強化することで、同業他社との差別化と募集数の拡大を同時に図っております。

また、請負のビジネスモデルは、単なる労働者の供給や紹介である派遣や採用代行とは違い、生産効率を向上させるために、請負現場における個々の人材のスキルアップが不可欠となります。そのため、メーカーから招聘した人材育成の体制構築に必要となる技術やノウハウを持ったキーパーソンを中心とし、キャリアパス・キャリアアップ制度、事業所ごとに設定した適切な教育制度や評価報酬制度等の人材育成体制を充実させ、人材の育成に注力しております。この体制整備は、請負体制の構築に必要なコアとなるリーダーの人材を安定的に確保することも目的としております。

現場管理者の確保においても、労働者にとって魅力的なキャリアパス制度を提示することにより同業他社との差別化を図っております。

さらに、採用過程において、募集広告に関する地域・メディア分析によって広告の効率的な投下を目指すとともに、リアルタイム面接予約システムの導入やマッチングシステムの導入、さらには採用担当者への定期的な研修を行い、応募から採用に至る過程での取りこぼしを減少させ、必要な人材の確保に努めております。

しかし、景気の回復によるニーズの高まりが想定を遙かに上回るペースであった場合には、需要に対応する人数の人材が確保できず、受注機会の損失や再募集によるコスト等が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業展開に関するリスク

中長期的な経済環境は、国内市場においては、人口減少による購買力の低下が懸念される一方、海外市場においては、人口増加及び各種産業の成長によるアジアの新興国を中心に消費拡大が見込まれております。

現在、当社グループの事業活動の多くは日本国内で行われていますが、グループ全体の持続的な成長を実現するためにも海外事業拡大を重要戦略に位置付けております。

しかし、アジアを中心としたグローバルな事業活動を展開するうえでは、為替リスクに加え、テロ・誘拐を含む政情不安、経済活動の不確実性、宗教及び文化の相違、現地における労使関係等のリスクに直面する可能性があります。

また、売掛金の回収や、取引相手との関係構築・拡大等の点で、海外での商習慣に関する障害に直面する可能性があります。さらに、投資規制、収益の本国送金に関する規制、現地産業の国有化、輸出入規制や外国為替規制の変更、税制または税率の変更等といった様々な政治的、法的あるいはその他の障害に遭う可能性があります。

また、海外事業の拡大においては、投資利益の実現までに長い期間と多額の資金を要することがあり、投資による費用の増加が収益の増加を上回る可能性があります。

⑥ M&A、資本提携等に関するリスク

当社グループでは、取引先業種別にメーカーの研究・開発部門から量産部門までの一括受託体制を構築することで、同業他社との差別化とともに、生産アウトソーシング業界におけるシェア拡大、ならびに生産アウトソーシング事業におけるボラティリティリスク軽減の為に他の分野への進出を図っており、事業拡大への経営資源を取得するために、M&Aによる企業買収や資本提携等を積極的に推進しております。

また、M&Aや資本提携等を行う場合には、対象となる企業の財務内容や事業についてデューデリジェンスを実施することにより、事前にリスクを把握するように努めております。

しかしながら、国内外の経済環境の変化等の理由から、当社グループがM&Aや資本提携等を行った企業の経営、事業、資産等に対して、十分なコントロールを行えない可能性があります。また、買収した企業の顧客基盤や人材が流出する可能性もあり、当初に期待したシナジーを得られない可能性があります。これらの場合、当社グループが既に行った投資額を十分に回収できないリスクが存在し、当初の期待どおりに事業を展開できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループが、ビジネスパートナーと合弁会社の設立や事業提携を行う場合において、当社グループが投資先を実質的に支配することや、重要な意思決定を行うことができないリスクが存在し、当初の期待どおりに事業を展開できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 顧客情報の管理について

当社グループでは、メーカーの技術部門である研究・開発工程から製造部門における量産工程までの幅広い分野において受注を獲得しており、メーカーの新技术の研究や新製品の開発、生産計画等の機密性の高い情報を知りうる立場にあります。これら、機密性の高い顧客情報の管理にあたっては、顧客情報の漏洩及び顧客情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じるとともに、企業倫理行動規範及び社内規程を策定し社内に周知徹底するなど、顧客情報保護体制の確立を図り、厳重な管理を行っております。

しかし万一、顧客情報の漏洩・流出が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、さらに信用の失墜により当社グループの経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。また、将来的に通信の秘密を補償するためのシステム投資及び顧客情報保護体制の整備のため、コストが増加する可能性があります。

⑧ 個人情報の管理について

当社グループでは、主力事業である生産アウトソーシング事業の特性上、数多くの顧客関係者、採用応募者、役員及び従業員等の個人情報を有しております。これらの個人情報の管理にあたっては、個人情報の漏洩及び個人情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じるとともに、個人情報保護指針及び社内規程を策定し社内に周知徹底するなど、個人情報保護体制の確立を図り、厳重な管理を行っております。

しかし万一、個人情報の漏洩・流出が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、さらに信用の失墜により当社グループの経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。また、将来的に通信の秘密を補償するためのシステム投資及び個人情報保護体制の整備のため、コストが増加する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、主にメーカーの設計・開発・実験・評価・製造に関わる業務の外注化ニーズに対応し、技術・ノウハウ等の提供を行い、メーカーの生産性の向上や技術革新に貢献する生産アウトソーシングサービスを提供しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5つの事業は「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」に記載のとおりであります。

(1) 製造系アウトソーシング事業

当社、株式会社ORJ、OSセミテック株式会社、REVSONIC-ES株式会社、株式会社ブラザーズ、日本商務株式会社、サンシン電機株式会社及び持分法適用会社1社にて、電気(電子)機器、輸送用機器、化学・薬品、食品、金属・建材等製造業全般にわたるメーカーの製造工程の外注化ニーズに対応し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供しております。

(2) 技術系アウトソーシング事業

株式会社アネブルでは輸送用機器に特化した、設計・開発、実験・評価工程における技術系生産アウトソーシングサービスを提供しております。

株式会社アールピーエム及び株式会社トライアングルでは医薬品や医療機器等の医療・化学系に特化した研究開発事業のアウトソーシングサービスを提供しております。

エルゼクス株式会社及び株式会社アストロンではエレクトロニクスに特化し、メーカーの研究・設計・開発・実験・評価工程における技術ニーズに対し、専門化された高度な技術・ノウハウを提供するサービスを提供しております。

OSセミテック株式会社はエレクトロニクス分野における半導体に特化し、メーカーの設計、開発、試作工程における技術ニーズから製造まで、さらに当業界ではあまり外注化されなかった保守メンテナンス等に対し、専門化された高度な技術・ノウハウを提供するサービスを提供しております。

株式会社アウトソーシングテクノロジーでは、主に設計・開発工程に対し、それぞれ専門性の高い技術サービスを提供しております。

株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティング、株式会社コンピュータシステム研究所、アイエヌエス・ソリューション株式会社では、主にWEB・スマートフォンなどの通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、独自ソフトなどの商品開発・販売、システムエンジニアの派遣及び業務受託サービスなどを提供しております。

株式会社大生エンジニアリングでは、ビルなどの建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理に特化した専門技術・ノウハウのアウトソーシングサービスを提供しております。

当社にて、部品メーカーの構内修理受託や電気メーカーの家電修理受託等のアフターサービス事業におけるサービスを提供しております。

(3) 管理系アウトソーシング事業

当社及び株式会社ORJにおいて、メーカーが直接雇用する期間社員の採用代行業から、採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業、及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。

(4) 人材紹介事業

当社及び株式会社ORJにおいて、メーカーが直接雇用する社員の採用代行を行っております。

(5) 海外事業

奥拓索幸(上海)企業管理服務有限公司、OS (THAILAND) CO.,LTD.、OS Recruitment (Thailand) Co.,Ltd.、J.A.R. Services Co.,Ltd.、PT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA、PT.OS SERVICE INDONESIA、OS VIETNAM CO.,LTD.、OS POWER VIETNAM CO.,LTD.、古籟依(大連)信息科技有限公司、P-ONE SUBCONTRACT CO.,LTD.、SANSIN (MALAYSIA) SDN.BHD.にて、主に中国、東南アジアにおいて製造系の生産アウトソーシング事業におけるサービスを提供しております。

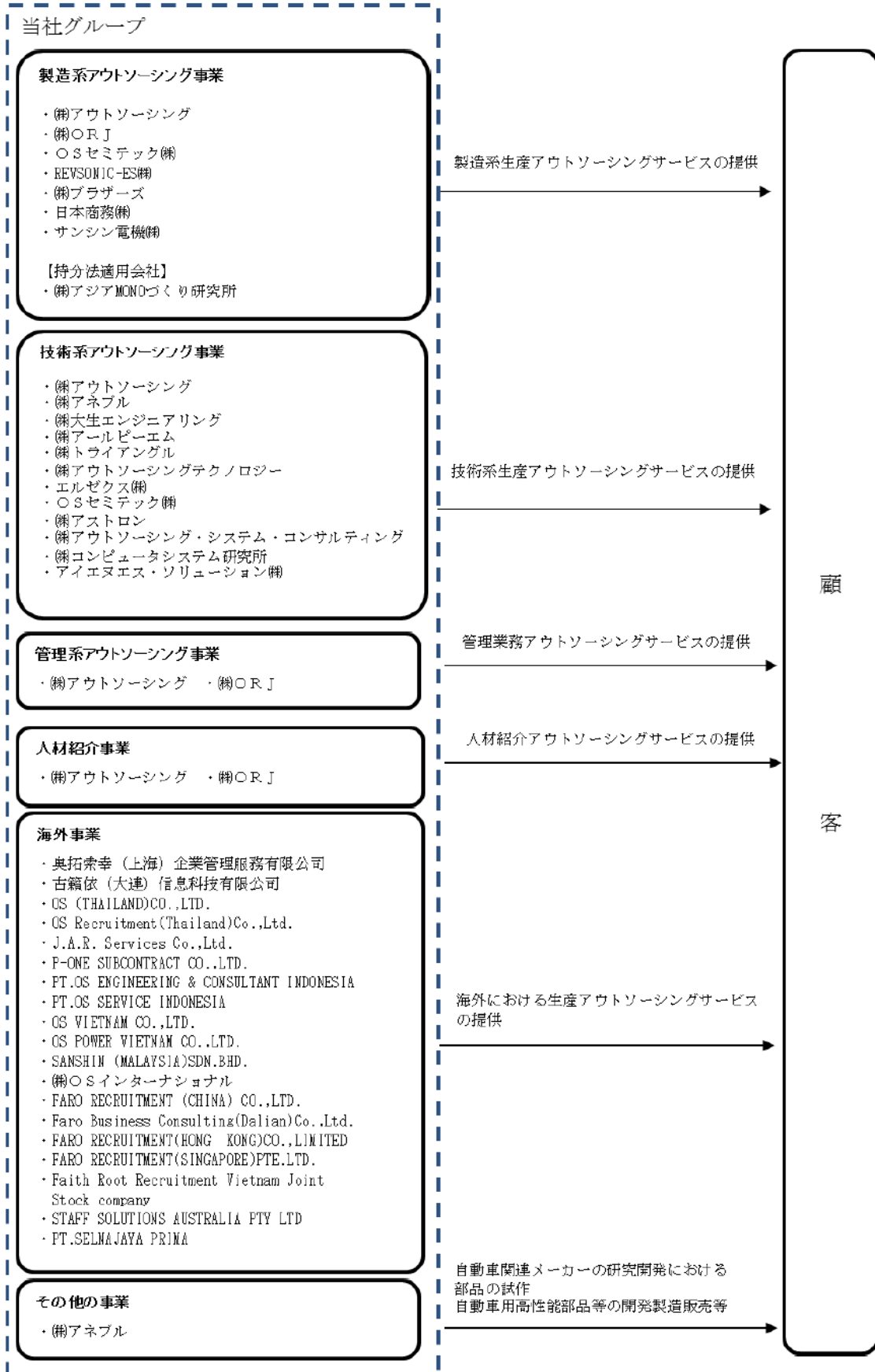
株式会社OSインターナショナル、FARO RECRUITMENT (CHINA) CO.,LTD.、Faro Business Consulting (Dalian) Co.,Ltd.、FARO RECRUITMENT (HONG KONG)CO.,LIMITED、FARO RECRUITMENT(SINGAPORE)PTE.LTD.、Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock company、STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD、PT.SELNAJAYA PRIMAにて、ホワイトカラーを中心とした生産アウトソーシング事業におけるサービスを提供しております。

(6) その他の事業

株式会社アネブルにて、自動車関連メーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、生産の効率向上に寄与することにより、ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します」という経営理念を実践すべく、経営基本方針として、以下の3つを掲げております。

- ・経営環境の変化に素早く対応するため、常に創造と革新を行い当社の付加価値を高めてまいります。
- ・アウトソーシング事業における高付加価値ビジネスモデルを構築し推進いたします。
- ・キャッシュ・フローを重視した軽量経営を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが属する生産アウトソーシング市場は、中長期的には、国内人口の減少や国内メーカーの海外移管等による縮小リスクが内在しております。しかし一方では、国内メーカーのアウトソーシング活用領域の拡大や、アジア新興国の継続的な景気拡大による海外での新たなビジネスチャンスにより、グローバルな生産アウトソーシング市場は大きな成長が見込まれております。

当社グループでは、研究開発から量産に至るまでの一括受託体制の強化、及びアジア新興国を中心とする海外進出による売上拡大と、事業の効率向上による売上総利益率の向上及び業務の効率化による販管費の抑制を図り、営業利益の拡大に努めてまいります。

具体的には、中期的経営目標として、営業利益率10%を経営目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内におきましては、中長期的なトレンドとして労働人口の減少に合わせて緩やかに市場が縮小していくことが予想されますが、法改正等により一時的な市場拡大が見込まれます。派遣法においては利用者の利便性を高めるとともに派遣業者の責任を強化し、派遣社員のキャリア形成をより重視する改正の可能性が高まっております。この改正に伴い、製造派遣では利便性向上がきっかけとなってメーカーが高コストで抱えてきた期間工活用から派遣へのシフトが大量に起こることが予想される一方、技術者派遣では業者の責任強化といえる特定派遣の一般派遣への集約によって事業撤退する業者が大量発生するものと予想されます。また、このように発注者であるメーカーは派遣活用による変動対応を求めながら、世論でもあり法改正の趣旨でもある安定雇用を保つという相反する課題を両立させる高度なニーズが高まると思われれます。

海外におきましては、新興国を中心に人口増加トレンドとともに一定の経済成長が続くことが見込まれ、当業界も大きく成長するものと思われれます。また、新興国の中では好景気によって人材不足となる国も出始めており、これを補完するために東南アジアでは国家間で人材の移動も発生し始めております。

このような環境変化に対して当社グループでは、国内におきましては、派遣活用による変動対応と安定雇用の両立という高度なニーズに応えながら、製造派遣にてメーカーの期間工を当社派遣社員に転籍させるとともに、技術者派遣では撤退する業者から当社グループへの取り込み、さらに生産変動リスク低減に向けて異なるサイクルのIT分野や建設分野での拡充も図ってまいります。これにより、名実ともにリーディングカンパニーとして、業界整備に尽力しつつ、安定的収益基盤の確立に向けてグループ国内売上高1,000億円を目指します。また、海外におきましては、国家間で人材流動化を図るアジア人材ネットワークを構築し、アジア随一の人材会社を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済の見通しにつきましては、欧州の債務問題や中国のシャドーバンキング問題等、市場に重大な影響を及ぼしかねないリスクが懸念されますが、北米の景気回復や人口も多く相応の市場となりつつあるASEAN地域をはじめとした新興国の堅調な経済成長に期待が寄せられております。

また、国内経済におきましては、遅れていた東日本大震災の復興の進展による需要やオリンピックに向けた需要も見込まれるうえ、新政権による景気刺激策や円安によってメーカーの生産が上向いておりますが、少子高齢化等による市場が縮小する中、新興国メーカーの台頭によって電気・電子機器関連をはじめとしてメイド・イン・ジャパンの付加価値が低下し、当社の主要顧客である国内メーカーにおいては、世界情勢のわずかな環境変化の影響も受け易くなっており、生産計画のボラティリティが高まっております。

このように先行きが不透明な事業環境の中で、当社グループが国内事業のみならずASEAN地域を中心とした海外事業を強化・推進し持続的成長を実現するために、以下を対処すべき主要課題と捉えております。

①国内事業の強化推進

当社グループの売上高の大半を占める国内事業においては、中長期的にメーカー製造部門のさらなる海外移管の進行は不可避と認識しております。

これに対して当社グループでは、法改正を含めた政策により短期的には復調が見え始めた国内生産において、特に裾野の広い輸送機器関連や建材・住設関連、さらには医薬・医療機器関連といった成長が見込める「ものづくり」分野に注力し、メーカーの研究・開発部門から量産部門に至るまで受注拡大を図ってまいります。

製造系アウトソーシング事業におきましては、生産現場の海外移管が今後も進行する環境下、メーカーは事業再構築を実施して国内生産現場における自社正社員の圧縮に動いていることに加え、可能性が高まる派遣法改正によって製造派遣の利便性が向上することにも後押しされ、当業界の一時的市場拡大が見込まれます。当社では、このメーカー直接雇用の期間工を当社派遣社員として迎え入れ労働力を確保し、さらに人材の流動化によってメーカーの生産変動対応ニーズに応じてまいります。

また、技術系アウトソーシング事業におきましては、可能性が高まる派遣法改正によって派遣事業者への責任強化により、業者淘汰が大きくなることが予想され、法改正に対応できない多くの業者に対して、一般的な機械・電子系からIT系や医薬系に至るまで幅広い技術分野をカバーする当社グループの強みを活かし、事業の受け皿として業界再編をリードしていきます。

さらに、業績のボラティリティリスクを軽減するため、製造業の景気サイクルとは別サイクルで動くIT関連や建設関連等の市場を開拓することによってボラティリティリスクを排除し、持続的成長を成す事業体制を確立します。

②海外事業の強化推進

主要取引先である輸送機器関連、建材・住設関連、電気・電子機器関連等では、国内の電力問題や少子高齢化による国内市場縮小等を背景に、継続的な経済成長が見込める新興国市場への進出が増加傾向にあり、当社グループも国内市場だけでは継続的な成長戦略が描き難くなっております。

当社グループではこのような状況に対応するために、ASEAN地域を中心としたアジアでの人材ネットワーク確立を急いでおり、平成22年8月の中国進出に始まり、平成23年には5か国に進出し、平成25年のマレーシア進出、平成26年1月のインド進出によって、8か国スタッフ1万人を超えるグローバル人材サービスグループへと成長しました。

今後は、拡大を続ける新興国市場へと生産の海外移管を加速させてグローバルに高度化・多様化する日系メーカーのニーズへの対応を強化するとともに、M&Aも積極的に行い、成長する海外市場を開拓して海外売上比率を拡大いたします。

③M&A及びアライアンスによる成長の加速

当社グループでは、国内事業において「ものづくり」における成長分野や技術力を要する川上工程、及び新たに進出する第3次産業分野において、経営資源を補完・強化するM&Aや他企業とのアライアンスを積極的に推進いたします。これにより、事業シナジー創出による付加価値の高いアウトソーシングサービスを提供いたします。

また、ASEAN地域を中心とした新興国市場への参入においては、当社グループ各社が保有する広範かつ多様なアウトソーシングサービスを融合し、現地の日系メーカーに適切かつ新たなサービスを提供いたします。さらに、海外企業のM&Aや現地パートナーとのアライアンスを積極的に活用し、さらなる優位性を確立することで、グローバル競争を勝ち抜きます。

④人材育成による企業体質の強化

人材を活用したビジネスを行う当社グループは、人材を最も重要な資産として捉えております。人材を適正に扱うため、また人材を扱った各種サービスを適正に提供するための基礎的な知識・能力や、生産現場における労務管理能力及び生産管理能力の向上への教育・育成を徹底し、また、高度・多様化し続ける顧客ニーズに迅速、柔軟かつ的確に対応するためにも、優秀な人材確保及び人材育成を重要課題として取り組んでおります。

特に今後は、当社グループの新規分野及び海外分野の経営を展開できる、世界で通用する規律・遵法意識を兼ね備え、多様な知識と経験を有する有能な人材を、国籍や性別を問わず、グローバルに採用・教育することが急務であります。

また、グローバル経営の視点に立った同一目標・同一管理手法を確立し、内部統制システムを加えて、国内グループのみならず海外子会社まで適用し、当社グループ全体のガバナンス強化、コンプライアンス体制の拡充を図ります。

⑤生産アウトソーシング業界整備

生産アウトソーシング業界は、労働基準法をはじめ労働者派遣法及びその他関係法令により規制を受けております。これらの労働関連法令は頻繁に改正されております。

一方、当業界を正社員との待遇格差や不安定な雇用といった問題が多いとの認識で規制を強化・整備すれば、日本国内からさらに生産現場が海外に移管され、逆に失業者が増加する可能性もあると示唆されております。

しかし、これらの規制強化により生産アウトソーシング業界が社会的意義のあるものに整備されることは、上場企業でありコンプライアンスを徹底してきた当社グループにとっては非常に大きなビジネスチャンスになると考えております。また、当社グループは、新興国を中心とする国際競争に打ち勝つには、規制を強化するより日本人の働き方自体を変え、終身雇用制度から卒業し、労働市場の流動性を高め経済変化に対応できる雇用形態を構築する必要があると考えております。

この構想に基づき、当社は生産アウトソーシング業者で初の日本経済団体連合会の会員となり、当社会長兼社長は「雇用委員会」と「労働法規委員会」の委員を務めております。これらの委員会への参加をはじめ、自らが法整備をはじめ業界の安定雇用推進に努めることで、製造業の生産性向上に寄与するアウトソーシング業界を築くことを目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,363,905	6,032,990
受取手形及び売掛金	5,232,946	6,529,303
仕掛品	64,131	281,341
原材料及び貯蔵品	68,269	297,055
前払費用	405,398	442,043
繰延税金資産	63,489	15,911
その他	257,966	553,249
貸倒引当金	△24,829	△32,191
流動資産合計	9,431,277	14,119,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,694,027	2,678,713
減価償却累計額	△537,830	△1,565,523
建物及び構築物 (純額)	1,156,196	1,113,190
機械装置及び運搬具	544,855	3,846,304
減価償却累計額	△279,392	△3,596,075
機械装置及び運搬具 (純額)	265,462	250,229
工具、器具及び備品	616,312	1,183,769
減価償却累計額	△545,342	△1,095,113
工具、器具及び備品 (純額)	70,970	88,656
土地	441,199	441,622
リース資産	88,150	89,900
減価償却累計額	△14,209	△32,505
リース資産 (純額)	73,940	57,395
建設仮勘定	1,208	1,932
有形固定資産合計	2,008,979	1,953,026
無形固定資産		
のれん	1,108,194	1,330,585
その他	264,733	497,037
無形固定資産合計	1,372,927	1,827,622
投資その他の資産		
投資有価証券	166,399	678,654
敷金及び保証金	683,595	742,735
繰延税金資産	51,057	46,581
その他	150,496	974,683
投資その他の資産合計	1,051,548	2,442,654
固定資産合計	4,433,455	6,223,303
繰延資産	1,677	-
資産合計	13,866,410	20,343,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	208,694	609,635
短期借入金	2,020,000	3,550,000
1年内返済予定の長期借入金	554,917	830,077
未払金	2,341,638	2,905,759
未払費用	592,478	513,541
未払法人税等	130,496	354,009
未払消費税等	439,373	340,967
繰延税金負債	2,792	44,880
賞与引当金	14,829	60,387
その他	570,503	794,545
流動負債合計	6,875,722	10,003,803
固定負債		
社債	76,750	50,000
長期借入金	1,582,044	2,578,830
繰延税金負債	11,367	226,780
退職給付引当金	356,661	803,192
負ののれん	186,378	48,040
その他	265,617	716,853
固定負債合計	2,478,818	4,423,698
負債合計	9,354,541	14,427,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,443	514,780
資本剰余金	881,614	910,950
利益剰余金	3,032,600	3,910,642
自己株式	△391,094	△391,094
株主資本合計	4,008,563	4,945,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,894	52,120
為替換算調整勘定	75,780	330,621
その他の包括利益累計額合計	78,674	382,741
新株予約権	103,566	100,506
少数株主持分	321,064	486,980
純資産合計	4,511,869	5,915,506
負債純資産合計	13,866,410	20,343,008

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	42,090,453	47,384,304
売上原価	33,618,302	38,102,746
売上総利益	8,472,151	9,281,557
販売費及び一般管理費	7,471,638	8,078,645
営業利益	1,000,512	1,202,912
営業外収益		
受取利息	6,529	11,838
受取配当金	4,844	12,710
不動産賃貸料	415,534	384,530
負ののれん償却額	138,337	138,337
助成金収入	10,985	9,208
持分法による投資利益	41,040	2,409
為替差益	27,261	75,027
その他	63,637	66,508
営業外収益合計	708,172	700,570
営業外費用		
支払利息	37,014	49,713
不動産賃貸原価	456,198	380,938
ポイントプログラム解除金	-	78,757
その他	61,565	36,768
営業外費用合計	554,778	546,176
経常利益	1,153,906	1,357,305
特別利益		
固定資産売却益	1,179	996
投資有価証券売却益	-	27,797
負ののれん発生益	15,344	203,744
特別利益合計	16,524	232,538
特別損失		
固定資産除売却損	13,195	-
減損損失	39,221	-
のれん償却額	52,741	-
事務所移転費用	69,960	-
特別損失合計	175,118	-
税金等調整前当期純利益	995,311	1,589,844
法人税、住民税及び事業税	241,892	390,058
法人税等調整額	69,816	△11,642
法人税等合計	311,708	378,416
少数株主損益調整前当期純利益	683,602	1,211,427
少数株主利益	41,932	89,061
当期純利益	641,670	1,122,365

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	683,602	1,211,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,844	54,659
為替換算調整勘定	75,591	239,288
その他の包括利益合計	80,436	293,948
包括利益	764,038	1,505,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	725,177	1,426,432
少数株主に係る包括利益	38,860	78,943

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	485,443	881,614	2,469,153	△391,094	3,445,116
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△115,442		△115,442
当期純利益			641,670		641,670
連結範囲の変動			37,218		37,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	563,446	—	563,446
当期末残高	485,443	881,614	3,032,600	△391,094	4,008,563

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△1,372	△3,459	△4,832	91,996	138,382	3,670,664
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△115,442
当期純利益						641,670
連結範囲の変動						37,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,267	79,239	83,507	11,569	182,681	277,758
当期変動額合計	4,267	79,239	83,507	11,569	182,681	841,204
当期末残高	2,894	75,780	78,674	103,566	321,064	4,511,869

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	485,443	881,614	3,032,600	△391,094	4,008,563
当期変動額					
新株の発行	29,336	29,336			58,672
剰余金の配当			△187,776		△187,776
当期純利益			1,122,365		1,122,365
連結範囲の変動			△56,546		△56,546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	29,336	29,336	878,042	-	936,715
当期末残高	514,780	910,950	3,910,642	△391,094	4,945,279

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,894	75,780	78,674	103,566	321,064	4,511,869
当期変動額						
新株の発行						58,672
剰余金の配当						△187,776
当期純利益						1,122,365
連結範囲の変動						△56,546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,226	254,840	304,066	△3,060	165,915	466,922
当期変動額合計	49,226	254,840	304,066	△3,060	165,915	1,403,637
当期末残高	52,120	330,621	382,741	100,506	486,980	5,915,506

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年1月1日	(自	平成25年1月1日
	至	平成24年12月31日)	至	平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		995,311		1,589,844
減価償却費		320,936		348,622
減損損失		39,221		—
負ののれん発生益		△15,344		△203,744
のれん償却額		330,309		371,635
負ののれん償却額		△138,337		△138,337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△2,330		4,387
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△78,685		△13,616
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△66,320		77,152
受取利息及び受取配当金		△11,374		△24,548
支払利息		37,014		49,713
持分法による投資損益 (△は益)		△41,040		△2,409
固定資産除売却損益 (△は益)		12,015		△996
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△27,797
売上債権の増減額 (△は増加)		151,538		△82,370
たな卸資産の増減額 (△は増加)		8,284		△56,338
仕入債務の増減額 (△は減少)		△234,992		△349,487
未払消費税等の増減額 (△は減少)		112,481		△114,953
その他		27,384		142,278
小計		1,446,072		1,569,033
利息及び配当金の受取額		11,383		24,546
利息の支払額		△37,079		△50,094
法人税等の支払額		△377,099		△318,876
法人税等の還付額		19,235		74,093
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,062,512		1,298,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△141,382	△163,849
定期預金の払戻による収入	132,533	89,499
有形固定資産の取得による支出	△145,449	△184,827
無形固定資産の取得による支出	△85,454	△250,444
有形固定資産の売却による収入	2,833	1,576
投資有価証券の取得による支出	△352	△519
投資有価証券の売却による収入	5,382	423,517
資産除去債務の履行による支出	△26,098	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△481,825	△1,729,477
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	175,281	38,428
子会社株式の取得による支出	△0	△113,449
事業譲受による支出	△129,499	△68,047
貸付けによる支出	△5,222	△173,988
貸付金の回収による収入	35,531	3,877
敷金及び保証金の差入による支出	△260,637	△42,164
敷金及び保証金の回収による収入	169,288	50,460
保険積立金の積立による支出	△3,115	△8,524
保険積立金の解約による収入	3,300	112,939
その他	△1,035	32,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△755,921	△1,982,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	710,000	1,193,212
長期借入れによる収入	1,000,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△788,667	△824,507
社債の償還による支出	△88,500	△167,850
株式の発行による収入	—	40,233
配当金の支払額	△115,574	△187,738
少数株主からの払込みによる収入	4,068	—
少数株主への配当金の支払額	△2,111	△5,335
その他	△21,251	△47,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	697,963	1,800,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	77,715	155,706
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,082,269	1,271,855
現金及び現金同等物の期首残高	2,166,060	3,248,330
現金及び現金同等物の期末残高	3,248,330	4,520,185

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 35社

連結子会社名

株式会社アネブル
株式会社OR J
株式会社大生エンジニアリング
株式会社アールピーエム
株式会社トライアングル
株式会社アウトソーシングテクノロジー
エルゼクス株式会社
REVSONIC-ES株式会社
株式会社アストロン
奥拓索幸(上海)企業管理服务有限公司
OSセミテック株式会社
OS(THAILAND) CO., LTD.
OS Recruitment(Thailand)Co.,Ltd.
J. A. R. Services Co.,Ltd.
P-ONE SUBCONTRACT CO., LTD
PT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA
株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティング
株式会社OSインターナショナル
FARO RECRUITMENT(CHINA)CO.,LTD.
Faro Business Consulting(Dalian)Co.,Ltd.
FARO RECRUITMENT(HONG KONG)CO.,LIMITED
FARO RECRUITMENT(SINGAPORE)PTE. LTD.
Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock company
STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD
OS VIETNAM CO.,LTD.
PT.OS SERVICE INDONESIA
古籟依(大連)信息科技有限公司
OS POWER VIETNAM CO., LTD.
PT.SELNAJAYA PRIMA
株式会社コンピュータシステム研究所
株式会社ブラザーズ
日本商務株式会社
サンシン電機株式会社
SANSHIN(MALAYSIA)SDN. BHD.
アイエヌエス・ソリューション株式会社

(持分法の適用に関する事項)

- イ 持分法を適用した関連会社の状況
持分法適用関連会社の数 1社
持分法適用関連会社名
株式会社アジアMONOづくり研究所
- ロ 持分法を適用していない関連会社の状況
該当する会社はありません。

(連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更に関する事項)

- イ 連結の範囲の変更
平成25年1月に連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングが、連結子会社である株式会社グレイスケールを吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。
平成25年1月に新たに株式を取得した株式会社コンピュータシステム研究所を連結の範囲に含めております。
平成25年3月に連結子会社であるOS(THAILAND) CO., LTD.、OS Recruitment(Thailand)Co.,Ltd.及びOS VIETNAM CO.,LTD.がP-ONE SUBCONTRACT CO.,LTD.の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。
平成25年5月に新たに株式を取得した株式会社ブラザーズを連結の範囲に含めております。
平成25年6月に新たに株式を取得した日本商務株式会社を連結の範囲に含めております。
平成25年9月に連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングが連結子会社であるアスカ・クリエイション株式会社を吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。
平成25年10月に新たに株式を取得したサンシン電機株式会社及びSANSHIN(MALAYSIA)SDN. BHD.を連結の範囲に含めております。
平成25年12月に連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングがアイエヌエス・ソリューション株式会社の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。
- ロ 持分法適用の範囲の変更
平成25年5月に株式会社アジアMONOづくり研究所を設立し、持分法適用の範囲に含めております。
平成25年12月に連結子会社である株式会社OSインターナショナルがA-LINK RECRUITMENT COMPANY LIMITEDの株式を売却したことにより、同社、WIDE SPREAD INTERTRADE RECRUITMENT COMPANY LIMITED及びBKK-LINK COMPANY LIMITEDを持分法適用の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「製造系アウトソーシング事業」、「技術系アウトソーシング事業」、「管理系アウトソーシング事業」、「人材紹介事業」、「海外事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

- (1) 製造系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供しております。
- (2) 技術系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、IT・通信分野におけるアプリケーション開発や基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、家電を中心としたアフターメンテナンスサービス等を行っております。
- (3) 管理系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業、及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。
- (4) 人材紹介事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員の人材紹介事業を行っております。
- (5) 海外事業・・・在外子会社にて、幅広い分野の人材サービスを提供しております。

従来、報告セグメントを「生産アウトソーシング事業」、「管理業務アウトソーシング事業」の区分としておりましたが、グループの業容拡大に伴い、当連結会計年度より、「製造系アウトソーシング事業」、「技術系アウトソーシング事業」、「管理系アウトソーシング事業」、「人材紹介事業」、「海外事業」の5区分へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該セグメント変更に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	製造系 アウトソーシ ング 事業	技術系 アウトソーシ ング 事業	管理系 アウトソーシ ング 事業	人材紹介 事業	海外 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	24,178,386	12,260,734	614,886	427,660	4,456,401	41,938,069	152,383	42,090,453	—	42,090,453
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	422,232	48,899	30,268	—	80,978	582,378	—	582,378	△582,378	—
計	24,600,619	12,309,633	645,155	427,660	4,537,379	42,520,448	152,383	42,672,831	△582,378	42,090,453
セグメント利益	113,796	667,945	248,894	148,800	△38,144	1,141,292	8,605	1,149,897	△149,385	1,000,512
セグメント資産	10,150,766	5,563,493	683,760	61,563	2,861,012	19,320,597	32,401	19,352,999	△5,486,588	13,866,410
その他項目										
減価償却費	187,015	101,154	6,183	—	21,245	315,599	5,337	320,936	—	320,936
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	130,770	84,735	2,580	—	12,817	230,903	—	230,903	—	230,903

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アネブルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△149,385千円は、のれんの償却額△277,568千円、セグメント間取引128,183千円であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	製造系 アウトソーシ ング 事業	技術系 アウトソーシ ング 事業	管理系 アウトソーシ ング 事業	人材紹介 事業	海外 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	21,812,545	17,079,977	603,865	477,125	7,220,785	47,194,300	190,004	47,384,304	—	47,384,304
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	454,870	89,247	—	8,814	316,975	869,908	—	869,908	△869,908	—
計	22,267,416	17,169,225	603,865	485,940	7,537,760	48,064,208	190,004	48,254,212	△869,908	47,384,304
セグメント利益	538,148	742,528	139,567	129,700	22,027	1,571,972	5,313	1,577,285	△374,373	1,202,912
セグメント資産	13,967,240	7,961,559	824,543	88,466	6,358,318	29,200,129	40,183	29,240,313	△8,897,304	20,343,008
その他項目										
減価償却費	150,913	162,388	5,672	—	25,979	344,954	3,668	348,622	—	348,622
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	237,881	169,263	1,350	—	26,395	434,891	380	435,272	—	435,272

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アネブルにて自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。
- 2 セグメント利益の調整額△374,373千円は、のれんの償却額△371,635千円、セグメント間取引△2,738千円であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
37,634,052	4,456,401	42,090,453

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
40,163,518	7,220,785	47,384,304

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	製造系 アウトソーシング事業	技術系 アウトソーシング事業	管理系 アウトソーシング事業	人材紹介 事業	海外 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
減損損失	39,221	—	—	—	—	—	—	39,221

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(のれん)

(単位:千円)

	製造系 アウトソー シング事業	技術系 アウトソー シング事業	管理系 アウトソー シング事業	人材紹介 事業	海外 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	25,156	264,293	—	—	40,859	—	—	330,309
当期末残高	59,900	793,097	—	—	255,196	—	—	1,108,194

(負ののれん)

(単位:千円)

	製造系 アウトソー シング事業	技術系 アウトソー シング事業	管理系 アウトソー シング事業	人材紹介 事業	海外 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	69,012	69,325	—	—	—	—	—	138,337
当期末残高	80,514	105,864	—	—	—	—	—	186,378

(注) 1 のれんの当期償却額330,309千円は、「販売費及び一般管理費」に277,568千円、特別損失の「のれん償却額」に52,741千円計上しております。

2 平成22年4月1日前の企業結合等により発生した負ののれんに係る当期償却額及び当期末残高を表示しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(のれん)

(単位:千円)

	製造系 アウトソー シング事業	技術系 アウトソー シング事業	管理系 アウトソー シング事業	人材紹介 事業	海外 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	64,446	237,968	—	—	69,219	—	—	371,635
当期末残高	416,320	640,502	—	—	273,761	—	—	1,330,585

(負ののれん)

(単位:千円)

	製造系 アウトソー シング事業	技術系 アウトソー シング事業	管理系 アウトソー シング事業	人材紹介 事業	海外 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	69,012	69,325	—	—	—	—	—	138,337
当期末残高	11,502	36,538	—	—	—	—	—	48,040

(注) 1 平成22年4月1日前の企業結合等により発生した負ののれんに係る当期償却額及び当期末残高を表示しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

「技術系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成24年3月28日付で連結子会社である(株)アウトソーシングセントラルの株式を追加取得したことに伴い、15,344千円計上しております。

なお、平成24年5月に(株)アウトソーシングセントラルは、(株)アネブルへ商号変更しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

「技術系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成25年1月31日、平成25年2月28日及び平成25年6月27日付で(株)コンピュータシステム研究所の株式を取得したことに伴い、78,484千円計上しております。

また、「製造系アウトソーシング事業」及び「海外事業」セグメントにおいて、平成25年10月1日付でサンシン電機(株)及びSANSHIN(MALAYSIA)SDN. BHD. の株式を取得したことに伴い、125,259千円計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	283円24銭	366円71銭
1株当たり当期純利益金額	44円46銭	77円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44円39銭	76円02銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	641,670	1,122,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	641,670	1,122,365
普通株式の期中平均株式数(株)	14,430,300	14,473,530
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	23,708	290,569
(うち新株予約権(株))	(23,708)	(290,569)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数6,065個)	—

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、平成26年2月10日付の取締役会決議において、平成25年3月27日開催の当社第16期定時株主総会で承認されました「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を下記のとおり決定いたしました。

1. 新株予約権の発行日
平成26年2月28日
2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式140,000株
3. 新株予約権の総数
1,400個
4. 新株予約権の行使に際しての払込金額
1個当たり 126,600円
5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額
177,240,000円
6. 新株予約権の行使期間
平成28年3月1日から平成31年2月28日
7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れる額
1個当たり 63,300円
8. 付与対象者
未定

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補(平成26年3月28日付)

取締役 福島正

(注) 福島正氏は、社外取締役の候補者であります。

・新任監査役候補(平成26年3月28日付)

監査役 小林藤雄

監査役 西澤健治

(注) 小林藤雄氏は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役(平成26年3月28日付)

監査役 浅羽忠克

監査役 池島幸治

(2) その他

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第16期連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		第17期連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	前年同期比 増減(%)
製造系アウトソーシング事業	24,178,386	57.4	21,812,545	46.0	△9.8
食品関係	1,739,549	4.1	1,615,753	3.4	△7.1
電気機器関係	5,320,017	12.6	4,158,989	8.8	△21.8
輸送用機器関係	7,623,074	18.1	6,558,248	13.8	△14.0
化学・薬品関係	3,662,024	8.7	3,701,632	7.8	1.1
金属関係	3,706,106	8.8	2,566,601	5.4	△30.7
その他	2,127,614	5.1	3,211,321	6.8	50.9
技術系アウトソーシング事業	12,260,734	29.1	17,079,977	36.0	39.3
電気機器関係	2,301,662	5.5	2,299,700	4.8	△0.1
輸送用機器関係	4,108,726	9.8	5,126,290	10.8	24.8
化学・薬品関係	728,607	1.7	830,849	1.8	14.0
金属関係	23,164	0.0	13,102	0.1	△43.4
IT関係	2,769,303	6.6	5,674,955	12.0	104.9
建設・プラント関係	—	—	441,697	0.9	—
アフターサービス	—	—	249,155	0.5	—
その他	2,329,269	5.5	2,444,227	5.1	4.9
管理系アウトソーシング事業	614,886	1.5	603,865	1.3	△1.8
人材紹介事業	427,660	1.0	477,125	1.0	11.6
海外事業	4,456,401	10.6	7,220,785	15.3	62.0
その他の事業	152,383	0.4	190,004	0.4	24.7
合計	42,090,453	100.0	47,384,304	100.0	12.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	第16期連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		第17期連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
日本	37,634,052	89.4	40,163,518	84.8	6.7
アジア・オセアニア	4,456,401	10.6	7,220,785	15.2	62.0
合計	42,090,453	100.0	47,384,304	100.0	12.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。